

第4次土浦市行財政改革大綱実施計画の平成24年度の取組状況について

1 具体的な取組事項に関する1年間の総括

第4次土浦市行財政改革大綱を推進する実施計画には、平成24年度の推進項目として69件を掲げておりますが、具体的に取り組んだ項目は、次の新規8項目を加えた77件です。

(1) 実施計画への新規項目及び実施済み項目の追加について

新たに次の8項目について実施計画に追加します。

- ・「防災の手引き」見直し作成事業（基本方針1：協働によるまちづくりの推進）
- ・広報戦略プラン事業の推進（基本方針1：協働によるまちづくりの推進）
- ・公共施設の電力調達におけるPPS等の導入（基本方針2：持続可能な財政運営の推進）
- ・県民交通災害共済加入促進事業の廃止（基本方針2：持続可能な財政運営の推進）
- ・指定道路台帳の整備（基本方針3：効率的・効果的な行政運営）
- ・上下水道料金クレジットカード納付システム整備事業（基本方針3：効率的・効果的な行政運営）
- ・レファレンス充実事業（基本方針3：効率的・効果的な行政運営）
- ・ひとり1改善運動の充実強化（基本方針4：機能的な組織・人材づくり）

(2) 実施計画の取組状況について

「計画に対する達成状況」という視点で評価した結果では、「実施」が10件、「継続実施」が46件、「実施済」が8件、合わせると64件で、全体では、計画2年目の達成率が昨年度より8ポイント向上して83%となりました。

今後も、持続可能な行財政基盤の確立を目指していくために、その進捗状況や成果を点検・評価し、必要に応じた見直しや新たな取組を加えながら、計画の着実な推進を図ります。

4つの基本方針ごとの平成24年度取組状況は次の表のとおりです。

基本方針 分類		(1) 協働によるまちづくりの推進	(2) 持続可能な財政運営の推進	(3) 効率的・効果的な行政運営	(4) 機能的な組織・人材づくり	合計
項目数		14	25	33	5	77
達成	① 実施	1	2	6	1	10
	② 継続実施	10	16	17	3	46
	③ 実施済	2	4	2	0	8
小計		13	22	25	4	64
未達成	④ 検討	1	3	7	1	12
	⑤ 未着手	0	0	1	0	1
小計		1	3	8	1	13
達成率		93%	88%	76%	80%	83%

[表中の分類]

- ① 実施 所期の目標・効果が達成されたもの（具体的に事業が実施されたものを含む。）
- ② 継続実施 所期の目標・効果を達成したが、引き続き成果を出しながら継続中のもの
- ③ 実施済 所期の目標・効果が達成され、かつ事業が完了したもの
- ④ 検討 実施に向けた調査、協議その他の検討の段階にあるもの
- ⑤ 未着手 方針は決定されているが取組未着手のもの

2 4つの基本方針ごとの取組状況の総括

(1) 協働によるまちづくりの推進

「自分たちのまちは、自らが創る」という意識の醸成を図り、市民と行政が対等なパートナーとして、互いの立場や役割を尊重し、共に考え行動する「協働意識」の涵養に努めるとともに、「市民力」「地域力」の向上を図るため、地域のまちづくりをリードする人材の育成に取り組むこととしています。

これらについては、協働意識の更なる啓発、市民協働のシステムづくりや大学との連携強化、広報戦略プランの推進を図るなど、協働事業の充実・拡大に努めました。

【平成24年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
2	協働推進事業	<p>市民と行政の協働によるまちづくりの意識を高めるための協働推進事業として次のような取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決のため、市民が具体的な活動に向けて考える「協働のまちづくりワークショップ」を13回実施し、その成果をシンポジウムで発表した。 ・「外国人と共に生きる地域づくり」をテーマに「みんなで協働のまちづくりシンポジウム」を開催し、地域における多文化共生の実践活動等を学ぶなど、協働のまちづくりに関する市民等の意識の啓発を行った。 ・管理職を対象とした協働についての職員研修を2回実施し、職員の協働施策に関する意識改革を図った。
5	公園里親制度による市民協働のシステムづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働による公園管理を行うため土浦市公園里親実施要綱を施行し、平成24年7月から公園里親制度をスタートさせた。 ・4公園等について申込みのあった3団体65名を里親に認定し、公園の草刈りや花壇の管理など市民参加による公園管理を開始した。
6	地域の大学と連携した政策の研究	<p>大学をまちづくりの協働の担い手として位置付け、平成23年に締結した包括協定に基づき連携事業の推進を図った。</p> <p><つくば国際大学との連携></p> <p>市の情報番組「マイシティつちうら」の市民アナウンサーへの学生2名の起用や、小学生が楽しみながら市ホームページを検索することができる「キッズサイト」の作成を学生に委託するなど、大学との連携により、児童や青少年層の市に対する関心を高めることができた。</p> <p><筑波大学との連携></p> <p>学生が行う都市計画マスタープラン作成実習に市が協力し、その成果を通して若者目線でのまちづくりに関する提言を受けることができた。</p>
70	「防災の手引き」見直し作成事業 【新規取組】	<p>東日本大震災を教訓に、障害者を対象とした現行の「防災の手引き」の見直しを行い、新たに寝たきりの高齢者等を対象に対応方法を加えた「防災の手引き」を作成し、安心・安全な生活支援の強化を図った。</p> <p>○障害者団体等、つくば国際大学及び土浦市の協働で作成</p>

71	広報戦略プランの推進 【新規取組】	<p>「効果的・積極的は広報活動」、「組織的な広報活動」、「協働・連携による広報活動」、「イメージアップ戦略の展開」の4つを基本戦略とした広報戦略プランを策定し、全庁的な情報発信の強化により、市民との協働に必要となる情報共有の向上を図った。平成24年度は、多様化する情報通信技術への対応による情報発信の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの最適化によるスマートフォンへの対応 ・安心安全情報メールやツイッターの活用による情報の提供
----	----------------------	--

(2) 持続可能な財政運営の推進

持続可能で安定的な行財政基盤の確立のために、税などの歳入確保の取組の強化や、施策の優先順位の明確化と施策の厳選により歳出の抑制に努めるとともに、公平性の観点から、特定のサービスに対する応分な負担など、受益者負担の適正化についても幅広く検討することとしています。

これらについては、助成事業の見直し、PPS等の導入、事業廃止等により歳出構造の見直しを行い、財政の健全化を図りました。

【平成24年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
17	市民相談事業の見直し(事業仕分け対象事業)	<p>法律相談等の市民相談事業の効率化を図るため、平成23年度に実施回数や相談時間の見直しを行ったが、平成24年度は受付方法を時間指定から申込順に変更して空き時間の解消を図るとともに、相談業務の派遣契約を30分当たりの単価契約とすることにより、相談業務の効率化と経費の削減を図った。</p> <p>【相談料の縮減額】 27万円</p>
18	市税納期前納付報奨金事業の見直し(事業仕分け対象事業)	<p>税の公平性の観点から、段階的に報奨金事業の見直しを行っているが、前納報奨金については、平成24年度から市県民税は廃止し、固定資産税は交付限度額を10万円から5万円に引き下げた。</p> <p>【平成24年度削減額】 市県民税分：15,127,000円、固定資産税分：10,685,000円</p>
22	福祉タクシー利用料金助成事業の見直し(事業仕分け対象事業)	<p>平成22年12月の福祉タクシー利用料金助成者に対するアンケート調査に基づき、助成券の利用状況を検証し、助成券の金額や交付枚数の適正化を図った。</p> <p>平成24年度から、710円(初乗運賃相当)券36枚綴(1回1枚の使用を限度)を500円券50枚綴(1回2枚の使用を限度)に見直し、助成の適正化と利便性の強化を図った。</p> <p>【使用枚数の推移】(H23) 6,687枚 → (H24) 10,009枚</p>
72	公共施設の電力調達におけるPPS等の導入 【新規取組】	<p>電力の自由化を受け市の公共施設にPPS等を導入し、電気料の削減を図った。本庁舎など59の公共施設に順次PPSの導入を図った。</p> <p>さらに、当初PPSの効果が期待できないため移行しなかった農業集落排水施設など19施設についても「電力共同購買事業」を活用し、電気量の削減に努めた。</p> <p>【平成24年度削減効果額】：8,200,000円</p>

73	県民交通災害共済加入促進事業の廃止(事業仕分け対象事業) 【新規取組】	交通マナーに対する意識向上及び県民交通災害共済の加入促進を目的として新小学校1年生全員と、準要保護児童に公費負担を行ってきたが、事業内容を再検討した結果、同保険の適用実績が極めて少なく、学校を通して全児童が類似保険に加入していることなどの実態も考慮して、平成24年度から公費負担は廃止することとした。 【平成24年度削減額】 1,181,000円
----	---	---

(3) 効率的・効果的な行政運営

最少の経費で最大の効果を上げるため、市民の視点に立った行政サービスの在り方を的確に把握しながら、事務事業の縮減や廃止を含め検証し、簡素で効率的・効果的な行政運営をより一層追求するとともに、「選択と集中」の視点で経営資源を配分し効果的な市民サービスの向上を図ることとしています。

これらについては、eLTAXやクレジットカード納付システムの導入等により市民サービスの向上を図るとともに、補助金等の見直しなどによる効率的な行政運営も図りました。

【平成24年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
39	eLTAXの導入	平成23年度からeLTAX(地方税の電子申告等)を導入し、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図っているが、法人等への周知が功を奏し、電子申告件数は数・割合とも増加している。 【平成24年度電子申告件数(eLTAX利用件数/総申告数)】 ・償却資産 411件/3,164件(13.0%:対前年比3.4ポイント増) ・法人市民税 2,237件/5,701件(39.2%:前年比9.8ポイント増) ・給与支払報告書 5,733件/81,476件(7.0%:前年比2.1ポイント増)
46	生ごみ分別収集の実施によるごみ減量化及び資源化	一般家庭のごみ減量化と再資源化を促進するため、生ごみ分別収集を実施することとし、平成24年7月からモデル地区として、まりやま新町、城北町、田中一丁目の3町内会で分別収集事業を開始し、平成25年1月からは烏山二丁目においても分別収集事業を開始した。 【平成24年度収集量】 66.6t/ごみ総排出量61,653t(0.1%) (参考) 平成24年度のリサイクル率実績11.3%(リサイクル量/ごみ総排出量) 平成28年度のリサイクル率目標値:23.0%以上
56	補助金等見直し(公募型補助金導入の検討)	市の補助金についての基本的な考え方を整理し、補助金の透明性・公平性を確保するための見直しを行った。 ・補助金等検討委員会(委員6人)を設置し、6回の検討会議を経て、H24予算化した補助金165件について、補助金の見直しについて提言書の提出を受けた。 ・審査を要した補助金116件(不要の判定10件、要改善の判定60件、継続の判定46件) 【平成25年度予算への反映状況】 8,518千円削減 ※現在、公募型補助金の具体的な導入に向けて、準備を進めている。

74	指定道路台帳の整備【新規取組】	建築基準法上の指定道路図データ（原案）を建築指導課の庁内地理情報システム GIS に配置することで、市民対応の窓口や建築確認審査等で活用し、事務の効率化と市民の利便性の向上が図れた。
75	上下水道料金クレジットカード納付システム整備事業【新規取組】	市民の利便性の向上を図るため、上下水道料金クレジットカード納付システムを整備し、毎月の上下水道料金をクレジットカードによる支払いができるようにした。 パソコン又は携帯電話からインターネットを通じて、24 時間申込手続が可能となり、市民の利便性が向上した。 【平成 24 年度クレジット加入件数】 929 件/60,991 件（1.5%）
76	レファレンス充実事業【新規取組】	図書館での市民の様々なレファレンス（調べ物）への支援を強化するため、平成 24 年度に 1 階のカウンター幅を広げるとともに、レファレンスツールとして参考図書やデータベース等の閲覧ができるようにした。また、国立国会図書館が実施するレファレンス協同データベース事業に加盟し、全国のレファレンス事例を参考にしながら、より迅速な情報提供も可能となった。 【平成 24 年度レファレンス件数】 124 件（次年度以降の比較基準）

（4）機能的な組織・人材づくり

新たな行政課題に対応するため、組織の整理統合を進め、弛むことのない簡素で効率のかつスリムな組織・機構の改革を推進するとともに、定員の適正化に努め、また、より高度化・多様化する行政課題に対して迅速かつ適切に対応するため、職員一人ひとりの能力・資質の向上を図ることとしています。

これらに対しては、組織機構の見直し、目標管理制度やひとり 1 改善運動の推進などにより着実な成果を収めました。

【平成 24 年度の主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
68	目標管理制度の着実な推進	職員の能力開発と資質向上を図るため、目標管理制度について 3 年間の試行期間を経て平成 24 年度本格導入し、勤務評定に反映することで職員の勤務意欲の向上を図った。
77	ひとり 1 改善運動の充実強化【新規取組】	ひとり 1 改善運動は、事務の効率化と市民サービスの向上を目指して職員個々が担当する事務事業等の改善に取り組んだ実績提案を募集し、顕彰することで取組みの推進を図ろうとするものであるが、平成 24 年度は新たな賞（グループ猛打賞、最多賞）を設け、周知徹底を図るなどして、運動の充実強化に努めた。 （対象期間：平成 23 年 11 月～平成 24 年 10 月） 【平成 24 年度実績】 提案数：225 件、提出率：24.7%（前年度比 77 件、提出率 8.7%増） 事務経費の節減額：22,029,705 円 事務時間の節約：24,791 時間

3 行財政改革の成果

(1) 行財政改革による経費削減効果額（対前年度比）

平成24年度

歳出削減の取組み

○ 人件費の抑制（給与手当等の削減）	△99,700千円
○ 債務の縮減（公的資金繰上償還による公債費縮減）	△144,200千円
○ 電算委託料の見直し（財務会計システムのweb化）	△800千円
○ 事業仕分け効果分	△64,000千円
○ PPS導入効果	△8,200千円

小計 △316,900千円

歳入確保の取組み

○ 自主財源の確保	
・市税滞納一掃アクションプランの推進等	23,600千円
・広告料収入（製作費業者負担分）	3,000千円

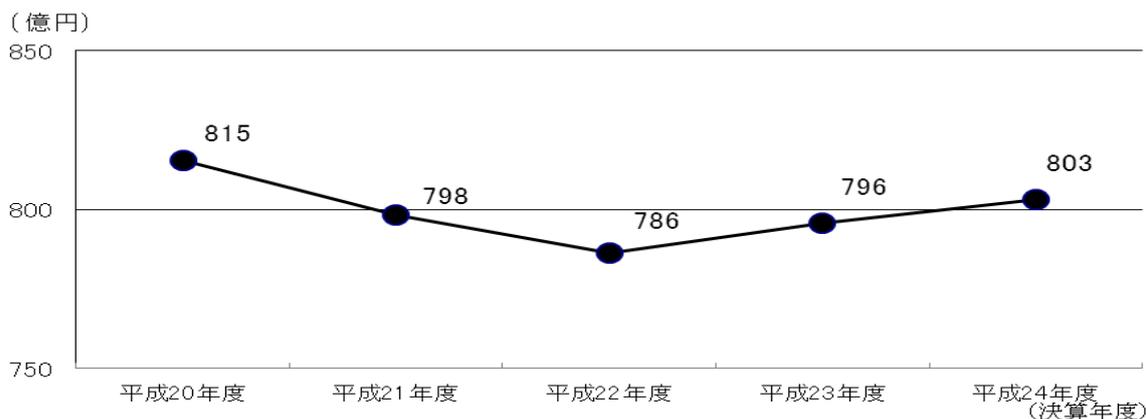
小計 26,600千円

〔歳出削減の取組み＋歳入確保の取組み〕 合計 3億4,350万円

(2) 市債残高の状況

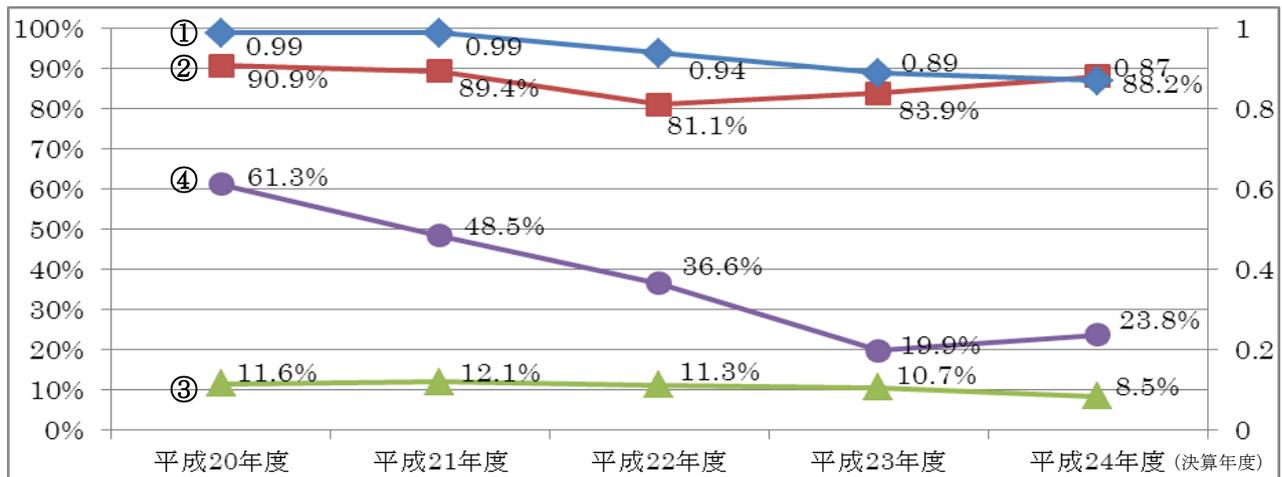
（単位：千円）

決算年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (決算見込み)
一般会計	40,034,688	39,162,206	39,484,338	41,289,741	43,500,721
特別会計	33,730,756	33,248,582	32,040,945	31,551,788	30,321,523
企業会計	7,761,108	7,426,671	7,113,130	6,730,981	6,476,856
合計	81,526,552	79,837,459	78,638,413	79,572,510	80,299,100



(3) 財政指標の状況

指標	決算年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (決算見込み)
①財政力指数		0.99	0.99	0.94	0.89	0.87
②経常収支比率 (%)		90.9	89.4	81.1	83.9	88.2
③実質公債費比率 (%)		11.6	12.1	11.3	10.7	8.5
④将来負担比率 (%)		61.3	48.5	36.6	19.9	23.8



※用語解説

①**財政力指数**：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3ヶ年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。（ $\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$ ）

②**経常収支比率**：財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。

この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。

③**実質公債費比率**：地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、従来の起債制限比率に、一定の見直しを行った新たな指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。

この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

350%以上で早期健全化団体となります。